

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託期間は2018年1月31日から2022年11月17日（繰上償還決定前は2027年12月15日）までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	モビリティ関連 世界株式戦略ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）している株式（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	モビリティ関連 世界株式戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。	

## モビリティ関連 世界株式戦略ファンド (愛称:モビリティ革命)

### 償還報告書(全体版)

第5期（償還日 2022年11月17日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

#### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

#### 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

16,086円16銭

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本償還報告書の記載について】**

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	騰 落 率				
設定日(2018年 1月31日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 200	
第1期(2018年12月17日)	7,311	0	△26.9	92.5	—	—	248	
第2期(2019年12月16日)	8,411	0	15.0	95.0	—	—	285	
第3期(2020年12月15日)	11,848	0	40.9	92.9	—	—	356	
第4期(2021年12月15日)	16,622	0	40.3	94.8	—	—	514	
(償 還 日) 第5期(2022年11月17日)	(償還価額) 16,086.16	—	△3.2	—	—	—	352	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(当 期 首) 2021年12月15日	円 16,622	% —	% —	% 94.8	% —	% —
12月末	17,260	3.8	92.8	—	—	
2022年 1月末	15,087	△9.2	96.6	—	—	
2月末	15,208	△8.5	96.3	—	—	
3月末	16,458	△1.0	93.3	—	—	
4月末	14,866	△10.6	93.0	—	—	
5月末	15,194	△8.6	94.3	—	—	
6月末	14,943	△10.1	96.5	—	—	
7月末	15,798	△5.0	97.4	—	—	
8月末	16,185	△2.6	—	—	—	
9月末	16,142	△2.9	—	—	—	
10月末	16,118	△3.0	—	—	—	
(償 還 日) 2022年11月17日	(償還価額) 16,086.16	△3.2	—	—	—	

(注1) 騰落率は期首比です。

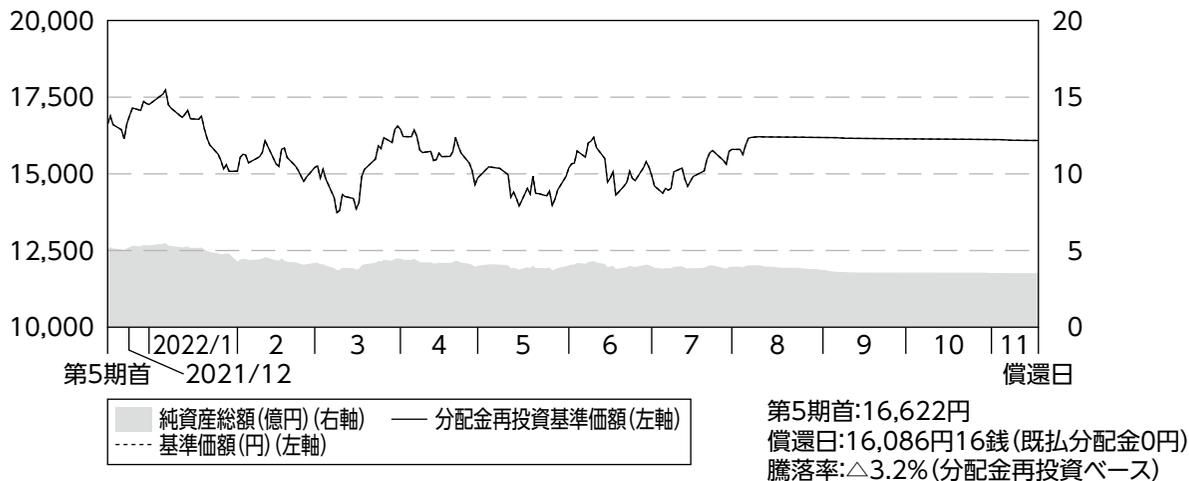
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

## 当期中の運用経過

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年12月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大ペース再拡大やロシアによるウクライナ侵攻を受けて軟調な出だしとなりました。その後も、ウクライナにおける戦争の長期化、インフレの高進とこれを受けた米国をはじめとする各国の金融引き締めを嫌気し株価は下落基調で推移しました。このような環境下、半導体株や電池関連株などが上昇し基準価額にプラスに寄与した一方、完成車メーカーやサービス関連株が下落し基準価額にマイナスに影響しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドの繰上償還が決定したため、マザーファンドでは2022年8月に保有株式を全て売却し安定運用に切り換えました。

## 投資環境

---

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大ペース再拡大やロシアによるウクライナ侵攻を受けて軟調な出だしとなりました。その後も、ウクライナにおける戦争の長期化、インフレの高進とこれを受けた米国をはじめとする各国の金融引き締めを嫌気し株価は下落基調で推移しました。後半は、想定を上回る企業業績の発表や利上げのペース鈍化期待から株価は反発する場面も見られましたが、インフレの動向を巡って一進一退の展開となりました。

外国為替市場では、景気回復期待を背景とする米国長期金利の上昇を受け、米ドルに対して円安が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

「モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド」受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。

### 【「モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド」の運用経過】

日本を含む世界各国の上場企業の中から、時価総額を勘案した上でモビリティ関連企業を選定し、個別企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などを行い、市場成長力や企業成長力などに優れる企業を選別して投資しました。また、サブ・テーマをEV（電気自動車）、AV（自動運転車）、CC（コネクテッド・カー）、S（シェアリング）としています。

期初時点では、国・地域別では米国、香港、ドイツなどを組入上位とし、投資テーマ別では、EV、AVなどを組入上位としました。当ファンドの繰上償還が決定したため、2022年8月に保有株式を全て売却し安定運用に切り換えました。

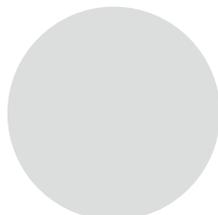
## 当ファンドの組入資産の内容

---

### ○組入ファンド

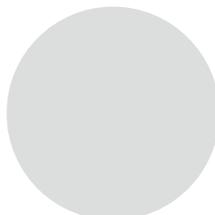
償還時における該当事項はありません。

### ○資産別配分



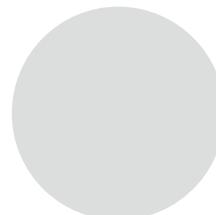
短期金融資産等  
100.0%

### ○国別配分



日本  
100.0%

### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

## 分配金

---

該当事項はありません。

## 設定以来の運用経過

---

### <第1期>

前半は、世界的に底堅い景気動向や概ね市場予想を上回る良好な企業業績などが下支えとなりましたが、米トランプ政権の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易摩擦、米長期金利の上昇やこれに伴う新興国からの資金流出懸念、英国のEU(欧州連合)離脱問題の先行き不透明感などが持続的な悪材料となって、グローバル株式市場は概ね横ばいとなりました。米中貿易摩擦が深刻化、長期化するリスクが強く意識されたことなどから、自動車・自動車部品関連株やハイテク関連株などが下落し、基準価額にマイナスに影響しました。外国為替市場では米ドル、香港ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

後半は、米中貿易摩擦の激化とその企業業績への悪影響が顕在化してきたこと、米長期金利上昇への警戒感、2019年以降の米国や中国の景気減速懸念などから、グローバル株式市場は大きく下落しました。米中貿易摩擦に収束の気配がないこと、半導体サイクルがピークを過ぎたという見方が強まったこと、新興国の景気減速懸念も広がってきたことなどから、自動車・自動車部品関連株や半導体関連株をはじめ、ハイテク関連株が幅広く下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

### <第2期>

前半は、世界的な景気減速と米中貿易摩擦への懸念などを背景に2018年末にグローバル株式市場は大幅に下落したものの、2019年に入ると堅調な企業業績やFRB(米連邦準備理事会)による緩和的な金融政策を受けて急速に持ち直しました。一方、5月に入ると米国が対中追加関税を公表し米中の緊張が一気に高まり株式市場は急速に下落しました。このような環境下、半導体関連株や自動車・自動車部品関連株が上昇し基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円高が進行し、基準価額にマイナスに影響しました。

後半は、米中貿易摩擦を背景に9月頃までグローバル株式市場は一進一退で推移したものの、10月以降は景況感の改善、米中通商協議の進展期待などを背景に上昇を続け期末を迎えました。このような環境下、半導体関連株やハイテク関連株が幅広く上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

### <第3期>

前半は、堅調な企業業績を背景に2019年末から2020年1月にかけてグローバル株式市場は上昇を続けました。一方、2月に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とこれに伴う景気後退懸念から株式市場は急落しました。4月以降は、感染拡大ペースの鈍化を受けた段階的な経済活動の再開や各国の景気刺激策への期待を背景に株式市場は上昇し年初来の下落幅を縮小させました。このような環境下、半導体株やハイテク関連株が上昇し基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円高が進行し、基準価額にマイナスに影響しました。

後半は、新型コロナウイルスが感染ペースの鈍化と再拡大を繰り返す中、段階的な経済活動の再開、ワクチンの早期実用化への期待を背景にグローバル株式市場は上昇を続け期末を迎えました。このような環境下、電気自動車関連株や半導体株が幅広く上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円高が進行し、基準価額にマイナスに影響しました。

### <第4期>

前半は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化と再拡大が繰り返される中、主要国におけるワクチン接種率の上昇、段階的な経済活動の再開などを背景に、期中を通じグローバル株式市場は上昇を続けました。このような環境下、半導体株や電気自動車関連株、電池関連株などが上昇し基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

後半は、段階的な経済活動の再開を追風に2021年8月までグローバル株式市場は上昇を続けました。一方、9月以降は、各国の国内消費や設備投資など経済活動は堅調に推移したものの、世界的な半導体不足や労働市場のひっ迫などを背景にインフレ率の上昇に対する懸念が広がり、株式市場は一進一退で推移し期末を迎えました。このような環境下、引き続き半導体株や電池関連株などが上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

### <第5期>

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大ペース再拡大やロシアによるウクライナ侵攻を受けて軟調な出だしとなりました。その後も、ウクライナにおける戦争の長期化、インフレの高進とこれを受けた米国をはじめとする各国の金融引き締めを嫌気し株価は下落基調で推移しました。このような環境下、半導体株や電池関連株などが上昇し基準価額にプラスに寄与した一方、完成車メーカーやサービス関連株が下落し基準価額にマイナスに影響しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドの繰上償還が決定したため、マザーファンドでは2022年8月に保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月16日~2022年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	248円	1.574%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,750円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(120)	(0.762)	
(販売会社)	(120)	(0.762)	
(受託会社)	(8)	(0.051)	
(b) 売買委託手数料	9	0.059	
(株式)	(9)	(0.059)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	9	0.058	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.058)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	65	0.414	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(64)	(0.408)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	331	2.105	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

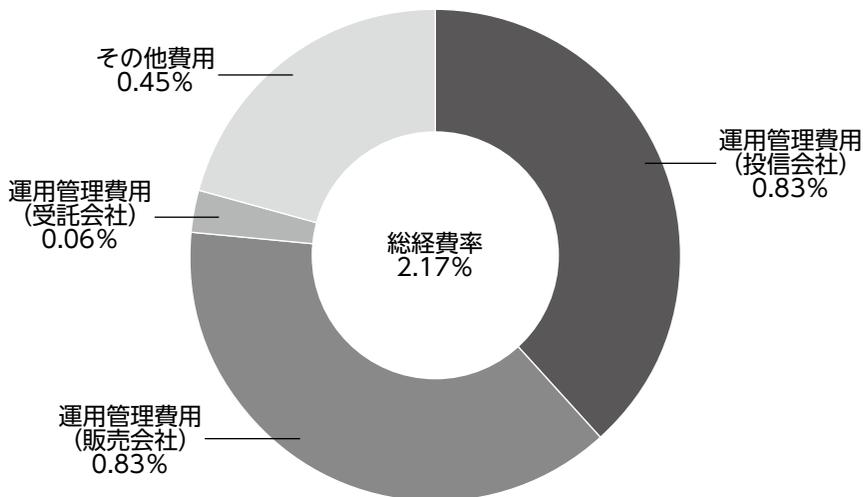
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.17%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド	千口 13,964	千円 22,593	千口 304,788	千円 521,080

## 株式売買比率

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	635,571千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	406,211千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.56

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.000187	百万円 0.000187	% 100.0	百万円 0.000187	百万円 0.000187	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	935	42	4.5	584	42	7.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 78	百万円 24	% 30.8	百万円 551	百万円 158	% 28.7
金 銭 信 託	0.025998	0.025998	100.0	0.025998	0.025998	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	25,527	1,965	7.7	25,532	1,965	7.7

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元)	当期設定 本 元	当期解約 本 元	償還時残高 (元)	取引の理由
千円 200,000	千円 -	千円 -	千円 200,000	当初設定時における取得

## 組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

## 投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 355,207	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	355,207	100.0

## 資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2022年11月17日現在
(A)資 産	355,207,117円
コー ル・ロ ー ン 等	355,207,117
(B)負 債	2,731,807
未 払 信 託 報 酬	2,722,175
未 払 利 息	905
そ の 他 未 払 費 用	8,727
(C)純 資 産 総 額(A-B)	352,475,310
元 本	219,117,126
償 還 差 益 金	133,358,184
(D)受 益 権 総 口 数	219,117,126口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,086円16銭

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年12月16日 至 2022年11月17日
(A)配 当 等 収 益	△1,496円
受 取 利 息	11
支 払 利 息	△1,507
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△4,026,545
売 買 益	8,278,572
売 買 損	△12,305,117
(C)信 託 報 酬 等	△6,486,406
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△10,514,447
(E)前 期 繰 越 損 益 金	131,409,928
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,462,703
(配 当 等 相 当 額)	(15,048,830)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,586,127)
償 還 差 益 金(D+E+F)	133,358,184

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は309,245,397円、期中追加設定元本額は14,871,682円、期中一部解約元本額は104,999,953円です。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年 1月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年11月17日		資 産 総 額	355,207,117円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	2,731,807円
受益権口数	200,500,000口	219,117,126口	18,617,126口	純 資 産 総 額	352,475,310円
				受 益 権 口 数	219,117,126口
元 本 額	200,500,000円	219,117,126円	18,617,126円	1万口当たり償還金	16,086.16円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	340,182,194円	248,709,464円	7,311円	0円	0.0000%
第 2 期	339,869,446	285,859,664	8,411	0	0.0000
第 3 期	301,080,854	356,733,767	11,848	0	0.0000
第 4 期	309,245,397	514,039,133	16,622	0	0.0000

## お知らせ

該当事項はありません。

# モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド

## 償還報告書

第5期（償還日 2022年11月16日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2018年1月31日から2022年11月16日まで（繰上償還決定前は無期限）です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）している株式（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび償還いたしましたので、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

#### 【本償還報告書の記載について】

- ・基準（償還）価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		期 騰	中 落						
設定日(2018年1月31日)	円 10,000	% —	百万円 200						
第1期(2018年12月17日)	7,391	△26.1	92.5	—	—	—	—	—	248
第2期(2019年12月16日)	8,649	17.0	95.0	—	—	—	—	—	285
第3期(2020年12月15日)	12,397	43.3	92.9	—	—	—	—	—	356
第4期(2021年12月15日)	17,667	42.5	94.9	—	—	—	—	—	513
(償 還 日) 第5期(2022年11月16日)	(償還価額) 17,350.06	△1.8	—	—	—	—	—	—	352

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		期 騰	中 落						
(当 期 首) 2021年12月15日	円 17,667	% —	% 94.9	% —	% —	% —	% —	% —	% —
12月末	18,358	3.9	92.8	—	—	—	—	—	—
2022年1月末	16,059	△9.1	86.1	—	—	—	—	—	—
2月末	16,206	△8.3	96.3	—	—	—	—	—	—
3月末	17,559	△0.6	93.3	—	—	—	—	—	—
4月末	15,882	△10.1	93.1	—	—	—	—	—	—
5月末	16,263	△7.9	94.4	—	—	—	—	—	—
6月末	16,017	△9.3	96.6	—	—	—	—	—	—
7月末	16,950	△4.1	97.4	—	—	—	—	—	—
8月末	17,392	△1.6	—	—	—	—	—	—	—
9月末	17,370	△1.7	—	—	—	—	—	—	—
10月末	17,370	△1.7	—	—	—	—	—	—	—
(償 還 日) 2022年11月16日	(償還価額) 17,350.06	△1.8	—	—	—	—	—	—	—

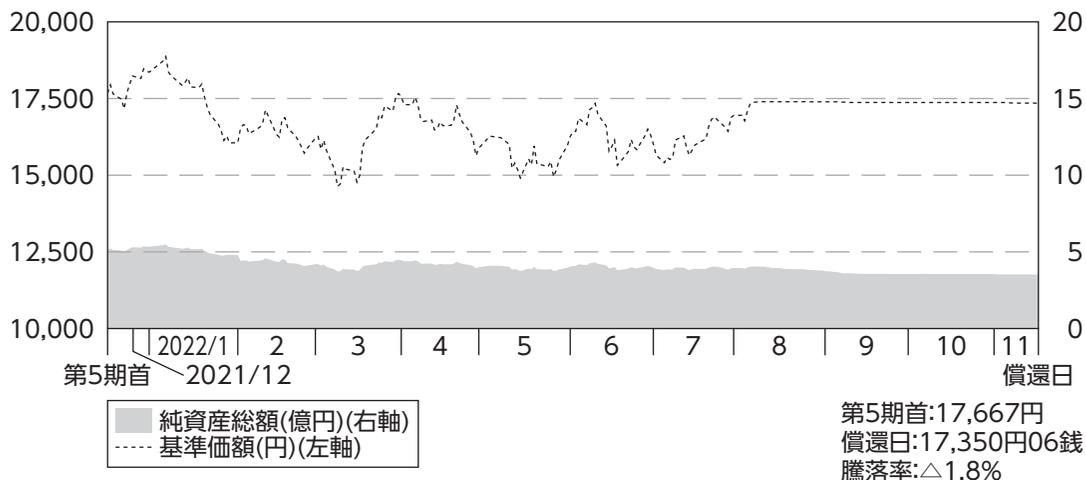
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大ペース再拡大やロシアによるウクライナ侵攻を受けて軟調な出だしとなりました。その後も、ウクライナにおける戦争の長期化、インフレの高進とこれを受けた米国をはじめとする各国の金融引き締めを嫌気し株価は下落基調で推移しました。このような環境下、半導体株や電池関連株などが上昇し基準価額にプラスに寄与した一方、完成車メーカーやサービス関連株が下落し基準価額にマイナスに影響しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドの繰上償還が決定したため、2022年8月に保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

## 投資環境

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大ペース再拡大やロシアによるウクライナ侵攻を受けて軟調な出だしとなりました。その後も、ウクライナにおける戦争の長期化、インフレの高進とこれを受けた米国をはじめとする各国の金融引き締めを嫌気し株価は下落基調で推移しました。後半は、想定を上回る企業業績の発表や利上げのペース鈍化期待から株価は反発する場面も見られましたが、インフレの動向を巡って一進一退の展開となりました。

外国為替市場では、景気回復期待を背景とする米国長期金利の上昇を受け、米ドルに対して円安が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

日本を含む世界各国の上場企業の中から、時価総額を勘案した上でモビリティ関連企業を選定し、個別企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などを行い、市場成長力や企業成長力などに優れる企業を選別して投資しました。また、サブ・テーマをEV(電気自動車)、AV(自動運転車)、CC(コネクテッド・カー)、S(シェアリング)としています。

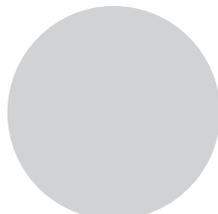
期初時点では、国・地域別では米国、香港、ドイツなどを組入上位とし、投資テーマ別では、EV、AVなどを組入上位としました。当ファンドの繰上償還が決定したため、2022年8月に保有株式を全て売却し安定運用に切り換えました。

## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入銘柄

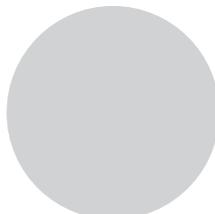
償還時における該当事項はありません。

### ○資産別配分



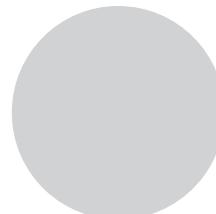
短期金融資産等  
100.0%

### ○国別配分



日本  
100.0%

### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 設定以来の運用経過

### <第1期>

前半は、世界的に底堅い景気動向や概ね市場予想を上回る良好な企業業績などが下支えとなりましたが、米トランプ政権の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易摩擦、米長期金利の上昇やこれに伴う新興国からの資金流出懸念、英国のEU(欧州連合)離脱問題の先行き不透明感などが持続的な悪材料となって、グローバル株式市場は概ね横ばいとなりました。米中貿易摩擦が深刻化、長期化するリスクが強く意識されたことなどから、自動車・自動車部品関連株やハイテク関連株などが下落し、基準価額にマイナスに影響しました。外国為替市場では米ドル、香港ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

後半は、米中貿易摩擦の激化とその企業業績への悪影響が顕在化してきたこと、米長期金利上昇への警戒感、2019年以降の米国や中国の景気減速懸念などから、グローバル株式市場は大きく下落しました。米中貿易摩擦に収束の気配がないこと、半導体サイクルがピークを過ぎたという見方が強まったこと、新興国の景気減速懸念も広がってきたことなどから、自動車・自動車部品関連株や半導体関連株をはじめ、ハイテク関連株が幅広く下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

### <第2期>

前半は、世界的な景気減速と米中貿易摩擦への懸念などを背景に2018年末にグローバル株式市場は大幅に下落したものの、2019年に入ると堅調な企業業績やFRB(米連邦準備理事会)による緩和的な金融政策を受けて急速に持ち直しました。一方、5月に入ると米国が対中追加関税を公表し米中の緊張が一気に高まり株式市場は急速に下落しました。このような環境下、半導体関連株や自動車・自動車部品関連株が上昇し基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円高が進行し、基準価額にマイナスに影響しました。

後半は、米中貿易摩擦を背景に9月頃までグローバル株式市場は一進一退で推移したものの、10月以降は景況感の改善、米中通商協議の進展期待などを背景に上昇を続け期末を迎えました。このような環境下、半導体関連株やハイテク関連株が幅広く上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

## &lt;第3期&gt;

前半は、堅調な企業業績を背景に2019年末から2020年1月にかけてグローバル株式市場は上昇を続けました。一方、2月に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とこれに伴う景気後退懸念から株式市場は急落しました。4月以降は、感染拡大ペースの鈍化を受けた段階的な経済活動の再開や各国の景気刺激策への期待を背景に株式市場は上昇し年初来の下落幅を縮小させました。このような環境下、半導体株やハイテク関連株が上昇し基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円高が進行し、基準価額にマイナスに影響しました。

後半は、新型コロナウイルスが感染ペースの鈍化と再拡大を繰り返す中、段階的な経済活動の再開、ワクチンの早期実用化への期待を背景にグローバル株式市場は上昇を続け期末を迎えました。このような環境下、電気自動車関連株や半導体株が幅広く上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円高が進行し、基準価額にマイナスに影響しました。

## &lt;第4期&gt;

前半は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化と再拡大が繰り返される中、主要国におけるワクチン接種率の上昇、段階的な経済活動の再開などを背景に、期中を通じグローバル株式市場は上昇を続けました。このような環境下、半導体株や電気自動車関連株、電池関連株などが上昇し基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

後半は、段階的な経済活動の再開を追風に2021年8月までグローバル株式市場は上昇を続けました。一方、9月以降は、各国の国内消費や設備投資など経済活動は堅調に推移したものの、世界的な半導体不足や労働市場のひっ迫などを背景にインフレ率の上昇に対する懸念が広がり、株式市場は一進一退で推移し期末を迎えました。このような環境下、引き続き半導体株や電池関連株などが上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

## &lt;第5期&gt;

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大ペース再拡大やロシアによるウクライナ侵攻を受けて軟調な出だしとなりました。その後も、ウクライナにおける戦争の長期化、インフレの高進とこれを受けた米国をはじめとする各国の金融引き締めを嫌気し株価は下落基調で推移しました。このような環境下、半導体株や電池関連株などが上昇し基準価額にプラスに寄与した一方、完成車メーカーやサービス関連株が下落し基準価額にマイナスに影響しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドの繰上償還が決定したため、2022年8月に保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月16日~2022年11月16日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	10円 (10) (-) (-) (-) (-) (-)	0.058% (0.058) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	10 (10) (-) (-) (-) (-)	0.057 (0.057) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	87  (87)  (-) (0)	0.515  (0.513)  (-) (0.002)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	107	0.630	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(16,856円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 —	千円 —	千株 1	千円 21,841
外 国	ア メ リ カ	百株 17 (9)	千米ドル 391 (—)	百株 286	千米ドル 2,499
	ド イ ツ	—	千ユーロ —	50	千ユーロ 214
	フ ラ ン ス	5	71	5	67
	オ ラ ン ダ	—	—	9	96
	イ ギ リ ス	100	千イギリスポンド 36	220	千イギリスポンド 100
	ス ウ ェ ー デ ン	15	千スウェーデンクローナ 294	60	千スウェーデンクローナ 1,036
	デ ン マ ー ク	—	千デンマーククローネ —	20	千デンマーククローネ 379
	香 港	15	千香港ドル 536	943	千香港ドル 3,507
	韓 国	— (9)	千韓国ウォン — (9,117)	16 (0.16)	千韓国ウォン 233,756 (2,915)
	台 湾	—	千新台幣ドル —	20	千新台幣ドル 1,918
	中 国 オ フ シ ョ ア	—	千オフショア人民元 —	20	千オフショア人民元 1,006
	イ ン ド	—	千インドルピー —	30	千インドルピー 1,468

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	635,571千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	406,211千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.56

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 直 物 取 引	78	24	30.8	551	158	28.7
金 銭 信 託	0.025998	0.025998	100.0	0.025998	0.025998	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	25,527	1,965	7.7	25,180	1,965	7.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## 組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

## 投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	352,366	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	352,366	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2022年11月16日現在
(A)資 産	352,366,929円
コール・ローン等	352,366,929
(B)負 債	17,404
未払解約金	16,524
未払利息	880
(C)純 資 産 総 額(A-B)	352,349,525
元 本	203,082,642
償 還 差 益 金	149,266,883
(D)受 益 権 総 口 数	203,082,642口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,350円06銭

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年12月16日 至 2022年11月16日
(A)配 当 等 収 益	1,685,337円
受 取 配 当 金	1,727,454
受 取 利 息	2,180
そ の 他 収 益 金	14,062
支 払 利 息	△58,359
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△14,771,751
売 買 益	74,326,703
売 買 損	△89,098,454
(C)そ の 他 費 用	△2,222,993
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△15,309,407
(E)前 期 繰 越 損 益 金	222,972,302
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	8,628,909
(G)解 約 差 損 益 金	△67,024,921
償 還 差 益 金(D+E+F+G)	149,266,883

(注1) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は290,824,340円、期中追加設定元本額は13,964,310円、期中一部解約元本額は101,706,008円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の償還時元本額は次の通りです。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド

203,082,642円

## お知らせ

該当事項はありません。